

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
経営協議会（第35回）議事要旨

1. 日 時 平成25年11月22日（金）10：45～13：30
2. 場 所 自然科学研究機構事務局会議室
3. 出席者 佐藤議長、有馬委員、國井委員、斎藤委員、佐久間委員、高橋（実）委員、高柳委員、立花委員、豊島委員、牟田委員、飯澤委員、観山委員、岡田委員、林委員、山本委員、井本委員、大峯委員
（陪席者）
武田監事、金子核融合科学研究所副所長
（事務担当者）
増田事務局次長、亀原総務課長、新地企画連携課長、長谷川財務課長、国立天文台佐藤事務部長、核融合科学研究所川畑管理部長、岡崎統合事務センター穴沢事務センター長及び南財務部長 他
4. 配付資料
 - 1 経営協議会（第34回）議事要旨（案）
 - 2 大学共同利用機関法人自然科学研究機構長候補者の決定について
 - 3 平成25年度生理学研究所の組織改編（案）について
 - 4 TMT計画の概要
 - 5-1 平成24年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）
 - 5-2 平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果等について
 - 5-3 国立大学法人等の平成24年度評価結果について
 - 5-4 国立大学法人・大学共同利用機関法人の平成24年度に係る業務の実績に関する評価の概要
 - 5-5 国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況【平成24年度】
 - 6-1 平成24事業年度財務諸表の承認について（通知）
 - 6-2 財務諸表の解説 平成24年度
 - 7-1 文部科学省「研究大学強化促進事業」自然科学研究機構
 - 7-2 自然科学系研究強化ネットワーク連絡会
 - 7-3 研究力強化の推進体制
 - 7-4 大学共同利用機関法人自然科学研究機構組織運営通則 一部改正 新旧対照表
 - 7-5 自然科学研究機構組織運営通則の一部改正について
 - 7-6 大学共同利用機関法人自然科学研究機構組織運営通則 一部改正（案） 新旧対照表
 - 8 職員就業規則等の制定・改正について

- 9-1 平成24年度自己点検・自己評価、外部評価について（国立天文台）
- 9-2 平成24年度自己点検・自己評価、外部評価について（核融合科学研究所）
- 9-3 平成24年度自己点検・自己評価、外部評価について（基礎生物学研究所）
- 9-4 平成24年度自己点検・自己評価、外部評価について（生理学研究所）
- 9-5 平成24年度自己点検・自己評価、外部評価について（分子科学研究所）
- 10 第2回NINS Colloquium「自然科学の将来像」
- 11-1 第15回自然科学研究機構シンポジウムについて
- 11-2 第16回自然科学研究機構シンポジウムについて
- 12 第1回 自然科学研究機構 機構長プレス懇談会について

5. 議事等

議事に先立ち、佐藤議長から挨拶があった後、10月1日付け新任の委員の紹介があった。

引き続き、定足数並びに配付資料の確認があった。

1) 前回議事要旨（案）について

前回経営協議会（第34回）議事要旨（案）（資料1）が了承された。

2) 機構長候補者について

事務局から、資料2に基づき、次期機構長候補者について、11月11日（月）に機構長選考会議議長から佐藤勝彦現機構長の推薦があったこと、今後は大学共同利用機関法人自然科学研究機構長選考規則に基づき、文部科学大臣に申し出る旨の報告があった。

3) 分子科学研究所長候補者について

佐藤議長から、次期分子科学研究所長について、所長選考委員会から大峯 巖現所長を推薦する旨報告があり、11月21日（木）開催された教育研究評議会の議論を踏まえ役員会において選考する予定である旨報告があった。

4) 生理学研究所の組織改編について

井本委員から、資料3に基づき、生理学研究所の組織改編について説明があり、審議の結果、案のとおり了承された。

5) 国立天文台TMT計画について

林委員から、資料4に基づき、国立天文台のTMT計画の進捗状況について説明があった。

（主な意見等は以下のとおり）

- どのような成果が出るか大いに期待している。資料にすばる望遠鏡で撮影した画像があるが、同じ星をTMTで観測したときに、どの程度の見え方になるのか伺いたい。

- 理論上ではあるが、すばる望遠鏡で撮影した星の100倍暗い星まで見ることができる。
- この望遠鏡は、会社を作ってそこで運営するという説明であったが、アメリカに作った会社に出資するということか。
- 必要な経費について貢献していく。パートナーである参加機関は評議会のメンバーとして代表を送り、そこで重要な人事や方針を決めていく方法をとりたいと考えている。
- 会社の基本的な方針は、その評議会で決めていくということか。
- そのようになる。現在作成中の合意書は、各パートナーの意向が十分反映できるものにしたい。
- 慎重な検討をお願いしたい。
- 新たに建設する望遠鏡の名称について伺いたい。このままTMT望遠鏡となるのか。
- 望遠鏡の名称、また観測所の名称については、親しみやすい名称とするよう考えていきたい。
- この望遠鏡によって宇宙の始まりのどこまで見えるようになるのか伺いたい。
- すばる望遠鏡では、宇宙ができてから8億年程度まで見えている。宇宙の起源については諸説あるが、宇宙ができてから2億年から3億年で星ができたという説が有力で、今のすばる望遠鏡で見える8億年から、さらに何億年か遡ることができるかと想定している。
- これだけのパートナーがいると望遠鏡の観測時間の分け方はどのようになるのか。
- 現在のところ、パートナーの貢献度を基に割り振りを行うことになるかと考えている。貢献度にはこれまでの準備期間も含めて考慮されるため、日本は25%より少し低い割合となる見込みである。観測時間については、各パートナーがそれぞれ自分に割り振られた時間を使うこととなる。この方式では、科学的に同じような観測課題がでてくるが、そこは研究所の競争であり、より早く観測し、より早く成果を出したほうが一番であるという考えでやっていく。
- 予定しているスケジュールで進むと考えてよいか。
- 予算の状況次第である、参加国の一つであるカナダは、観測所の主要部分であるドーム製作担当であり、国立天文台としても特に注目している。

6) 平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果について

観山委員から、資料5-1から資料5-5に基づき、平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果について、国立大学法人評価委員会から通知があった旨説明があった。

(主な意見等は以下のとおり)

- 国立天文台が編纂している理科年表は、歴史もあり大変価値があるものであるが、それが国立天文台で編纂されていることは、世間に知られていない。この理

科年表を発行し続けていることは、国立天文台にとって結構な労力がかかっている負担になっているのではないかと感じる。その労力に見合う収入として500万円の版権料しかないことが気になる。理科年表の在り方として、あれだけ広範な分野を網羅したものとなっていれば、国立天文台ではなく国の事業として行うようにするとか、収入が増加するような取組みを行うとか、機構の意見を伺いたい。

- 理科年表を発行する業者からは、国立天文台が編纂しないと売れないといわれている。ご指摘のあったような製作する労力については、各分野ごとに熱心に担当者が作成しており、御指摘のような過度な負担になっているとは考えていない。
- 機構としては、製作費用が今後多少増加しても、また編纂に係る人的負担があったとしても国立天文台で編纂を行いたいと考えている。

7) 平成24年度決算の承認について

事務局から、資料6-1に基づき、平成24年度決算の承認について報告があった。

また、平成24年度財務諸表の内容を分かりやすく解説し、財務面から本機構の活動について、多くの皆様に理解していただくため、財務諸表の解説（資料6-2）を作成し、機構ホームページに掲載している旨報告があった。

8) 自然科学研究機構研究大学強化実現構想について

岡田委員から、資料7-1から資料7-2に基づき、自然科学研究機構研究大学強化実現構想について説明があった。

続いて、事務局から、資料7-3及び資料7-6に基づき、職員就業規則等の改正について報告があった。

(主な意見等は以下のとおり)

- 説明資料の中で各大学広報担当者が広報に関して困っている課題に、SNSなどのソーシャルメディアを使った情報発信が挙げられている。各委員ご存知かどうか、核融合科学研究所ではSNSに非常識な書き込みがあったと毎日新聞に取り上げられている。

また、私どもが利用している神経科学ネットワークは、生理学研究所にサーバがあり、今までは小泉准教授が積極的に情報発信をされていた。そのネットワークにおいてSNSを利用しているが、その中で不適切な書き込みがあったとして、SNSに書き込んではいけないという通知がでていと聞いている。ソーシャルメディアの利用について、機構の考えを伺いたい。

- 核融合科学研究所の件については、ご心配をおかけし、お詫びしたい。今回の当研究所職員の処分事由は、研究所の持ち物であるコンピュータを使って職務中に発信したということについてであり、書き込みの内容については、弁護士と相談した結果、処分する事柄ではないと判断している。また、核融合科学研究所では、SNSへの書き込みを禁止はしておらず、書き込む場合は、個人でしっかり判断し、マナーを守るように指導している。

- 生理学研究所の件は、岡崎の3機関の責任ある者が対応している。今回の件は、情報の流れ方に問題があったと感じている。
- SNSの使い方については大変注意しなければならない。それと同時に、発信力の強さ、影響力の大きさというものを認識している。SNSに書き込む際には、マナーを守って発信するということが大事ではないか。今回提案した研究力強化ネットワークのタスクフォースの中でURAが議論して、信頼できる情報を発信するというをデザインしてもらいたいと考えている。
- URA職員を機構と機関とそれぞれで採用するように資料にあるが、企画・実務支援といった役割を意識されているのか。
大学では、URAを学外から採用したときに、きちんと学内資源を掌握して活動できるか、また、URAと既存の体制との調整、戦略本部との調整といったことをどのように解決していくか議論しているところである。
- 機構と機関にCRA及びDRAを配置したのは、それぞれにURAを配置するという構想を表したもので内容、身分に大きな違いはない。
- URAというポジションは非常に重要だと思うが、日本においては都合よく便利屋のように使われるように思われるので、この方々のキャリアパスをどのように考えているのか、また経営についてどのように関与するのか伺いたい。
- 機構の研究力強化の取り組みでは、配置換えでURA職員になること、あるいはURA職員から元の職種に戻ることができる仕組みも採用している。経営については、機構に研究力強化の総合的な議論の場として研究力強化戦略会議を設置したが、その中にURA職員も参加できるようにしているので関与できるし、また関与してもらいたいと考えている。
- キャリアパスは大きな問題で、日本全体でURAのネットワークができ、その中で交流していくことで、より良いURAとなっていくことができればよいと考えている。
- URAについては、ぜひ導入が必要であるとかかなり前から思っていたが、機構が正式に採用するという事は非常に前進といえる。機構の研究力強化の構想に当たり、研究費の有効利用の観点からURAを活用して欲しいということ、それからキャリアパスに関して、例えばアメリカではURAの学会もあり、URAとして認定してキャリアパスを考慮していることなどを参考に、機構においてもURAの育成について考えて欲しい。
- 我が国においてもURAのネットワークが既にあるので、そこでは学会に近いものを立ち上げようという段階にあるように聞いている。ただし、そのネットワークは、URAのみで構成されているものであるため、今回機構が立ち上げたネットワークは、大学とURAをつなげる働きにしたいと考えている。
- 機構と各機関にURAを設置する説明であったが、大学でも利益相反委員会、臨床研究委員会、治験委員会、または、倫理委員会など義務付けられているようなものも含めて様々な委員会等がある、URAがそういう業務に参加するとき、1名ではとてもできないと考えれば、URAセンターのようなものを設置して、

複数のURAが同じ業務を行うような案はお持ちではないのか。

- 体制を構築したばかりであるが、今後、多様な場でURAに活躍してもらいたいと考えている。

9) 職員就業規則等の改正について

事務局から、資料8に基づき、職員就業規則等の改正について報告があった。

10) 平成24年度自己点検・自己評価、外部評価について

林委員、金子（修）副所長、山本委員、井本委員及び大峯委員から、資料9-1から資料9-5に基づき、当該機関の平成24年度自己点検・自己評価、外部評価について報告があった。

11) NINS Colloquium（第2回）について

岡田委員から、資料10に基づき、12月16日（月）から12月18日（水）に開催予定のNINS Colloquium（第2回）について説明があった。

12) 自然科学研究機構シンポジウム（第15回）について

観山委員から、資料11-1に基づき、10月14日（月・祝）に開催した自然科学研究機構シンポジウム（第15回）について報告があった。続いて、林委員から、平成26年3月8日（土）開催予定の次回シンポジウム（第16回）の概要について説明があった。

13) 機構長プレス懇談会について

佐藤議長から、資料12に基づき、機構長プレス懇談会について9月17日（火）に開催したこと、次回（第2回）を12月11日（水）に開催することの報告があった。

14) 機構の最新の研究について

本機構の最近の研究成果について、国立天文台の宮崎 聡 准教授から「広視野天体探査で調べる暗黒物質の分布」と題して発表が行われ、意見交換があった。

以上